機構の活動状況について (平成22年1月末現在)

1 引受状況

単位:件、千円

年度	対象 市町村	引受 市町村	処理 件数枠	引受件数	引受滞納額 (本税)					
19	29	27	940	731	1,642,651					
20	29	27	940	697	1,586,992					
21	29	25	940	713	1,327,554					

2 引受年度別徴収状況

単位:千円、%

引受年度	// Ja 4	引受滞納額				徴収率			
	徴収年度	(本税) A	徴収金額	本税 B	督促 手数料	延滞金	B/A	完納件数	完納率
	19	1,642,651	400,719	359,129	275	41,315	21.9	167	22.8
19	20	1,283,522	215,646	163,300	167	52,179	-	140	-
	計		616,365	522,429	442	93,494	31.8	307	42.0
	20	1,586,992	237,006	204,135	181	32,690	12.9	116	16.6
20	21	1,382,857	304,574	236,463	146	67,965	-	106	-
	計		541,580	440,598	327	100,655	27.8	222	31.9
21	21	1,327,554	259,780	214,013	208	45,559	16.1	116	16.3

3 徴収年度(会計年度)別徴収状況

単位:千円

少四左车	31平左连	引受滞納額	ᄲᆒᆔ					
徴収年度	対収年度 引受年度	(本税)	徴収金額	本税	督促 手数料	延滞金		
19	18/19	2,689,207	651,323	560,633	393	90,297		
20	19/20	2,870,514	452,652	367,435	348	84,869		
21	20/21	2,710,411	564,354	450,476	354	113,524		

4 滞納処分状況

単位:件、千円

for the			差押	件数			10 (TO)	不動產	産公売 インタ		トット公売
年度	不動産	預金	生保· 損保	その他 債権	その他	計	換価額	公告件数	売却件数	公告件数	売却件数
19	270	491	288	137	36	1,222	170,743	34	9	64	63
20	210	499	274	139	33	1,155	148,757	33	13	6	13
21	132	330	202	241	41	946	244,494	37	10	14	6

^{*}その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数/徵収金額]

単位:件、千円

		引受	件数		徴収金額				
月	2 1 3	年度	20年度		2 1 1	年度	20年度		
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計	
4月	0	0	1	1	40,002	40,002	25,720	25,720	
5月	31	31	0	1	50,217	90,219	32,895	58,615	
6月	275	306	148	149	43,651	133,871	40,349	98,964	
7月	115	421	241	390	76,289	210,160	40,571	139,535	
8月	39	460	19	409	65,368	275,528	37,376	176,911	
9月	14	474	11	420	31,595	307,124	40,966	217,877	
10月	96	570	140	560	45,348	352,471	44,750	262,627	
11月	49	619	29	589	52,383	404,855	40,106	302,733	
12月	57	676	32	621	105,816	510,671	42,554	345,287	
1月	37	713	50	671	53,683	564,354	37,427	382,714	
2月			26	697			30,866	413,580	
3月			0	697			39,072	452,652	

[完納件数 / 差押件数] 単位:件、%

			完納	差押件数						
月	21年度(21引受分)			20年度(20引受分)			2 1 3	丰度	20年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0.0	0	0	0.0	69	69	47	47
5月	0	0	0.0	0	0	0.0	52	121	65	112
6月	7	7	2.3	0	0	0.0	110	231	62	174
7月	19	26	6.2.	6	6	1.5	96	327	81	255
8月	14	40	8.7	14	20	4.9	95	422	122	377
9月	6	46	9.7	10	30	7.1	104	526	87	464
10月	18	64	11.2	14	44	7.9	103	629	108	572
11月	18	82	13.2	13	57	9.7	101	730	126	698
12月	17	99	14.6	21	78	12.6	103	833	89	787
1月	17	116	16.3	14	92	13.7	113	946	103	890
2月				10	102	14.6			146	1,036
3月				14	116	16.6			119	1,155

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	20年度実績
徴収額	550,000	564,354	102.6	滞納額縮減への貢献度の成果目標	452,652
完納率	20	16.3	81.5	事案の整理促進の成果目標 引受事案に対する完納処理した件数の 割合	16.6
引受件数	740	713	96.4	市町の機構活用状況を表す活動 目標	697
差押件数	1,200	946	78.8	滞納処分を前提とした滞納整理を 行うにあたっての活動目標	1,155
不動産公売	30	37	123.3	滞納整理の最終処理機関としての 活動目標	33

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

機構の目指すもの(ビジョン)

市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、 税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。

機構の活動をとおして、地方形の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

機構の使命(ミッション)

・構の使命(ミッタョン) 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き 受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で 市町の徴収業務の向上を図る。

機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
- ・「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保する ために、徹底した滞納整理を行う。
- ・税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一歩も引かない、攻めの滞納整理を行う。
- ・滞納が増加している現実にきちんと向き合い、私たちも逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」

- の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。